

2024 年の「新設法人」、 県内に500社

30代での起業が増加
起業年齢の若返りが進む

山形県・2024 年「新設法人」動向調査



本件照会先

佐藤 剛喜（調査担当）
帝国データバンク
山形支店
023-622-4301(直通)
yamagata@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/06/12

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2024 年(1-12 月)に山形県内で新設された法人は、2025 年 4 月時点で 500 社(前年比 0.8%増)判明し、2 年連続で増加した。コロナ禍が明けてからは、新たに市場へ参入する企業の増加が続いている。企業新設時の代表者平均年齢(起業年齢)は 44.4 歳と若返りが進んだが、30 代の起業増が背景にあるとみられる。

株式会社帝国データバンク山形支店では、保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に 2024 年に山形県内で新設された法人を対象に調査を行った。

[注]設立時点の代表者情報や本社情報は、最新のデータベースを基に、最も古い情報を加味して算出・推計した。2020 年～

2024 年の 5 年間のデータについては、最新のデータを基に遡って再集計している

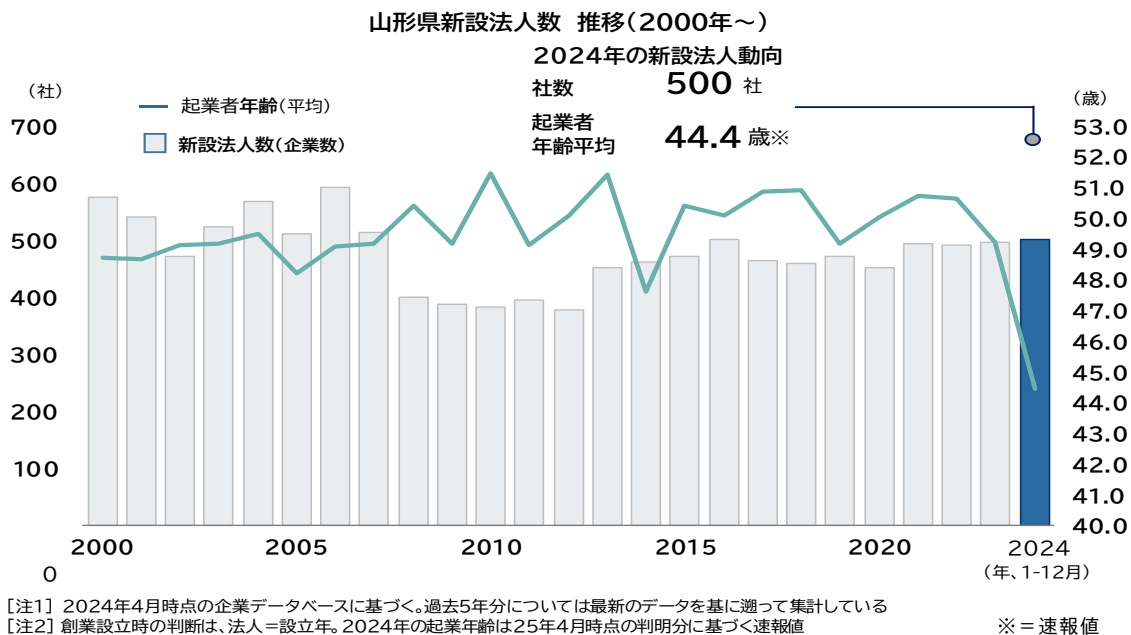
2024 年の「新設企業」山形県で500社判明 30代の起業が拡大

2024年(1-12月)に山形県で設立された新設法人は500社に上った。前年の2023年(496社)を0.8%上回り、2年連続で増加した。

2024年の新設法人数は、10年前の2014年(462社)に比べて年間の設立数は38社増加したものの、2000年代前半には最高で593社(2006年)新設されたことと比べると、新しく法人を起こす動きは緩慢になったように見える。それでもコロナ禍後は2年連続で増加する結果となった。

なお、2024年の山形県の「休廃業・解散件数」は527社(前年比12.1%増)、「企業倒産件数」は80社(同48.1%増)で、合計すると市場から退場した企業数は607件となり、それに比べて新設法人の増加率は比較的低水準にとどまった。

年間新設法人数 推移(2000年～)



起業時点での代表者年齢が判明した新設法人の年齢をみると、2024年に新設された法人の代表者の平均年齢(起業者平均年齢)は44.4歳(速報値)だった。前年の49.2歳から4.8歳若返っており、2000年以降の最年少を更新した。起業・法人化する代表者の年齢は、近年急速な若年化が進んでいる。

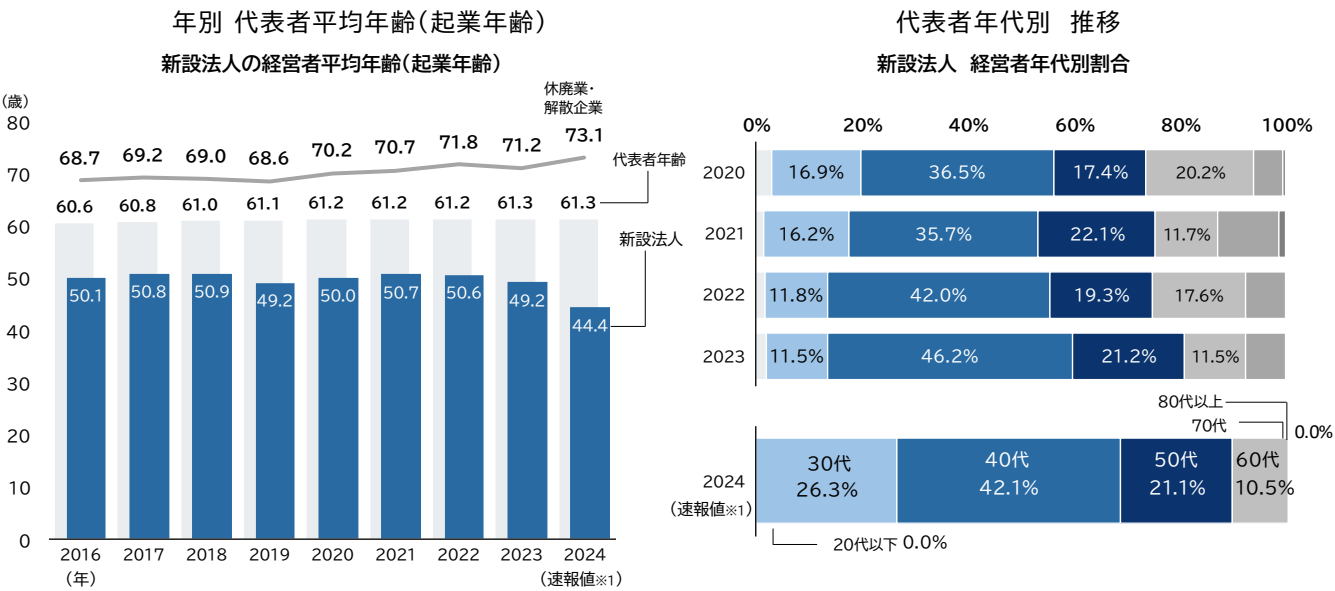
年代別にみると、最も多いのは「40代」で全体の42.1%を占めた。次いで「30代」が26.3%で続き、前年に比べて14.8ポイント上昇して、「50代」(21.1%)を抑えて2番目となった。

全国的には、兼業を解禁する動きが広がり、趣味や特技を生かした起業の心理的なハードルが低くなっていること、政府の「スタートアップ育成5か年計画」など官民一体での起業支援が充実していることなどを

背景として「60代」の起業が増えているが、山形県では、コロナ禍前には5社に1社を占めていた「60代」は10.5%にとどまり、定年後のシニア起業は年々低下していることが判った。

起業年齢の若返りは、「30代」の起業が伸びて、「60代」の起業が低下したことが要因とみられる。

新設法人の代表者年齢(起業者年齢、年別)



[注1] 2024年の新設法人は2025年4月時点の企業データベースに基づく速報値。
過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている

[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

合同会社での設立は減少傾向

法人格別 新設法人数 推移

	2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	500	100.00%	+0.8%	496	100.00%	+1.2%
株式会社	321	64.20%	+7.0%	300	60.48%	▲7.1%
合同会社	134	26.80%	▲2.9%	138	27.82%	+20.0%
社団法人	22	4.40%	▲35.3%	34	6.85%	+54.5%
医療法人	8	1.60%	+60.2%	5	1.01%	+0.0%
特定非営利活動法人	7	1.40%	▲36.3%	11	2.22%	+0.0%
協同組合	4	0.80%	-	0	0.00%	▲100.0%
財団法人	2	0.40%	-	0	0.00%	▲100.0%
企業組合	1	0.20%	+0.9%	1	0.20%	+0.0%
農事組合法人	1	0.20%	▲66.4%	3	0.60%	▲40.0%
有限会社	0	0.00%	-	0	0.00%	-

法人格別にみると、最も多いのは「株式会社」の321社で、64.2%を占めて前年を上回った。一方で、低コストでの設立が可能で、利益配分面などで経営の自由度が高い「合同会社」は134社(26.8%)と、前年を下回った。合同会社は、株式会社と比べて設立のハードルが低い反面、社会的に認知度が低く、商業活動を円滑に行うため株式会社を選択する起業家が増えていると推測される。それでも、資産の流動化といった特別目的会社などでは合同会社が設立されることがあり、株式会社と合同会社で全体の9割を超えた。増加率が最も高かったのは「医療法人」で前年より60.2%増加となった。他方、最も低かったのは「農事組合法人」で66.4%の減少となった。これは、営利を目的とした農地の保有が、農業法人としての「株式会社」などでも一定の要件を満たせば認められることになったことが背景にあると推測される。

「山形市」が最多151社

増加率では「飽海郡」が前年比175.0%増でトップ

山形県の市郡別(本社所在地、設立当時)にみると、設立数で最多は「山形市」の151社だった。次いで「鶴岡市」(62社)、「米沢市」(46社)、「酒田市」(42社)が続いた。県内を代表する各市および近郊の市郡が上位となった。

前年からの増加率が最も高いのは「飽海郡」で、前年比175.0%増(4社→11社)だった。次いで「寒河江市」(前年比73.3%増、15→26社)が続いた。3位には「東田川郡」(同37.5%増、8社→11社)、4位には「最上郡」(同30.0%増、10社→13社)となり、トップの「飽海郡」を含めて郡部での伸長が目立った。

市郡別 新設法人数 推移

	2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	500	100.00%	+0.8%	496	100.00%	+1.2%
山形市	151	30.20%	+6.3%	142	28.63%	+1.4%
米沢市	46	9.20%	+4.5%	44	8.87%	+33.3%
鶴岡市	62	12.40%	+17.0%	53	10.69%	▲7.0%
酒田市	42	8.40%	▲4.5%	44	8.87%	+4.8%
新庄市	15	3.00%	▲21.1%	19	3.83%	+26.7%
寒河江市	26	5.20%	+73.3%	15	3.02%	+0.0%
上山市	9	1.80%	+0.0%	9	1.81%	▲30.8%
村山市	7	1.40%	▲22.2%	9	1.81%	+125.0%
長井市	4	0.80%	▲60.0%	10	2.02%	▲23.1%
天童市	24	4.80%	▲36.8%	38	7.66%	▲9.5%
東根市	19	3.80%	▲9.5%	21	4.23%	+16.7%
尾花沢市	10	2.00%	+11.1%	9	1.81%	+80.0%
南陽市	11	2.20%	+22.2%	9	1.81%	▲10.0%
東村山郡	8	1.60%	▲11.1%	9	1.81%	▲18.2%
西村山郡	9	1.80%	▲35.7%	14	2.82%	+27.3%
北村山郡	1	0.20%	-	0	0.00%	-
最上郡	13	2.60%	+30.0%	10	2.02%	+0.0%
東置賜郡	12	2.40%	▲40.0%	20	4.03%	+11.1%
西置賜郡	9	1.80%	+0.0%	9	1.81%	▲43.8%
東田川郡	11	2.20%	+37.5%	8	1.61%	▲46.7%
西田川郡	0	0.00%	-	0	0.00%	-
飽海郡	11	2.20%	+175.0%	4	0.81%	+100.0%

スモールビジネス化が進む

2024 年は2年連続で前年を上回る数の法人が新設された。また、「30代」での起業が増加して、2024 年に新設された法人の代表者の平均年齢(起業者平均年齢)は 44.4 歳(速報値)と前年より若返る結果となった。

全国的には、給与収入の延長線上で副業的に事業活動を行う「パートタイム」起業、定年退職でリタイアしたシニア層の「1 人起業」など、起業の中身においてはスモールビジネス化の進行がみられる。

近年は政府による「スタートアップ育成5か年計画」をはじめ、ベンチャーキャピタルや企業、行政など官民一体で起業支援が行われている。加えて、地域金融機関をはじめとして新設法人の経営者保証を不要とする創業支援融資を取り入れる事例が増えているほか、事業計画の策定や取引先の開拓など、幅広い経営サポートを展開することで経営悪化のリスクを最小限に抑制する取り組みも官民一体となって進んでいる。こうした創業支援の追い風も背景とした、起業に対する心理的・金銭的ハードルの低下は、「起業を身近なものとして、新たなビジネスチャンスが生まれる」という点で良い影響を及ぼしていくだろう。